

米国NASDAQオープン Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第51期（決算日2026年5月28日）

作成対象期間（2025年11月29日～2026年5月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ないます。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主な投資対象	米国NASDAQオープンAコース／Bコース	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	米国NASDAQオープンAコース／Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	Nasdaq 総合指数 (税引前配当込み、円ヘッジベース)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
47期(2024年 5 月28日)	21, 679	650	24. 2	46, 599. 66	15. 9	97. 3	—	11, 559
48期(2024年11月28日)	22, 018	700	4. 8	51, 308. 41	10. 1	97. 1	—	11, 622
49期(2025年 5 月28日)	20, 631	600	△ 3. 6	50, 756. 48	△ 1. 1	97. 7	—	10, 768
50期(2025年11月28日)	22, 739	700	13. 6	60, 318. 50	18. 8	99. 2	—	10, 974
51期(2026年 5 月28日)	25, 882	850	17. 6	68, 368. 61	13. 3	97. 6	—	10, 999

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝Nasdaq総合指数（税引前配当込み、円ヘッジベース））は、Nasdaq Composite Index*をもとに委託会社がヘッジコストを考慮して円換算した指数です。
* Nasdaq Composite Indexは、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	Nasdaq総合指数 (税引前配当込み、円ヘッジベース)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2025年11月28日	22,739	—	60,318.50	—	99.2	—	—
12月末	23,275	2.4	60,830.41	0.8	98.9	—	—
2026年1月末	23,718	4.3	61,168.55	1.4	98.5	—	—
2月末	22,676	△ 0.3	58,975.45	△ 2.2	98.2	—	—
3月末	20,191	△11.2	53,515.99	△11.3	95.7	—	—
4月末	23,901	5.1	63,349.57	5.0	99.0	—	—
(期 末)							
2026年5月28日	26,732	17.6	68,368.61	13.3	97.6	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<Bコース>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	Nasdaq 総合指数 (税引前配当込み、円換算ベース)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
47期(2024年5月28日)	37,734	1,500	35.4	101,487.34	26.3	97.3	—	54,435
48期(2024年11月28日)	37,361	1,600	3.3	110,947.62	9.3	97.8	—	85,181
49期(2025年5月28日)	33,431	1,300	△ 7.0	106,445.43	△ 4.1	97.4	—	104,191
50期(2025年11月28日)	40,450	1,600	25.8	140,375.36	31.9	99.2	—	128,119
51期(2026年5月28日)	47,403	1,950	22.0	164,915.14	17.5	97.6	—	143,384

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝Nasdaq総合指数（税引前配当込み、円換算ベース））は、Nasdaq Composite Index^{*}をもとに委託会社が円換算した指数です。
※Nasdaq Composite Indexは、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

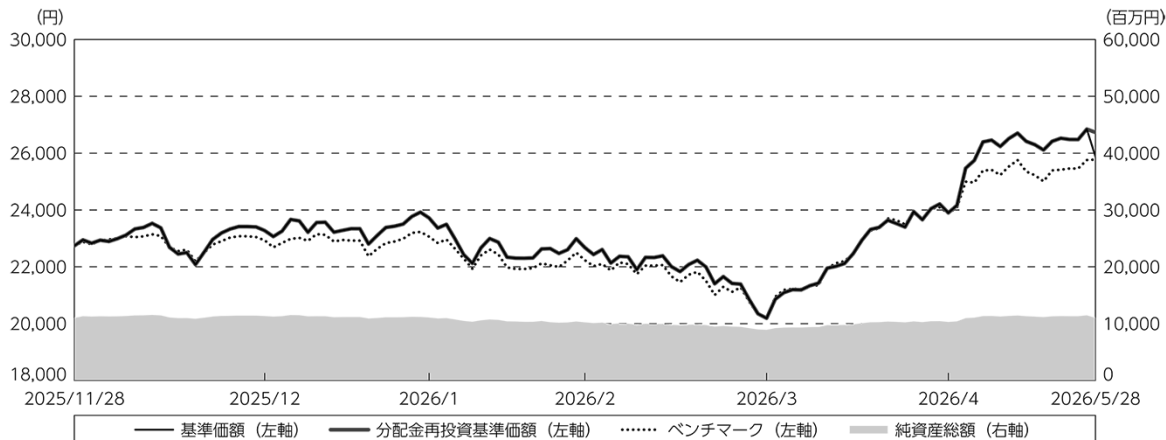
年 月 日	基 準	価 額	ベンチマ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	Nasdaq総合指数 (税引前配当込み、円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年11月28日	40,450	—	140,375.36	—	99.2	—
12月末	41,492	2.6	141,965.67	1.1	98.9	—
2026年1月末	41,675	3.0	140,613.49	0.2	98.5	—
2月末	40,492	0.1	137,800.76	△ 1.8	98.2	—
3月末	37,048	△ 8.4	128,624.36	△ 8.4	95.7	—
4月末	44,179	9.2	153,137.52	9.1	99.0	—
(期 末)						
2026年5月28日	49,353	22.0	164,915.14	17.5	97.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：22,739円

期 末：25,882円 (既払分配金(税込み)：850円)

騰落率： 17.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首(2025年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作定期首(2025年11月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 2026年1月にFRB(米連邦準備制度理事会)による追加利下げへの期待が高まったこと、AI利用の広がりを追い風とした業績成長の期待感からAIハードウェア関連株などが上昇したこと
- ・ 4月に米国とイランが2週間の停戦合意を発表し、ホルムズ海峡の開放期待が高まったこと、米半導体企業が決算で市場予想を大きく上回る売上見通しを示したこと

＜Aコース＞

(下落)

- ・ 2月にAIにより企業の既存業務が代替されるとの懸念からソフトウェア関連株などが下落したこと
- ・ 3月に中東情勢の緊迫化が嫌気されたこと、エネルギー価格の上昇などを受けたインフレへの懸念が高まったこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では4.3ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+17.6%となり、ベンチマークの+13.3%を4.3ポイント上回りました。

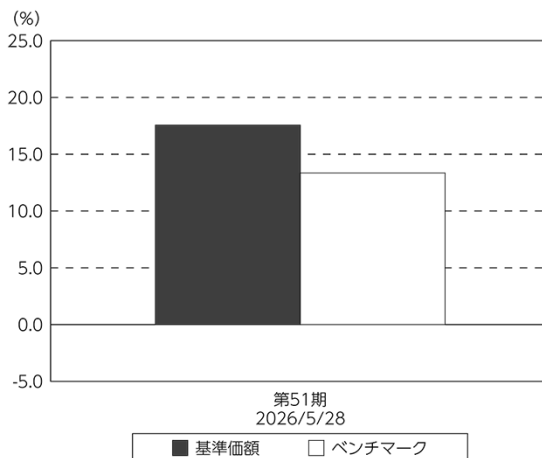
(主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったマイクロン・テクノロジー（半導体・半導体製造装置）やルメンタム・ホールディングス（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② 業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った情報技術セクターをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったゼットスケラー（ソフトウェア）やシフト4・ペイメンツ（金融サービス）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② 業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを下回った金融セクターやコミュニケーション・サービスセクターをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（税引前配当込み、円ヘッジベース）です。

<Aコース>

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第51期
	2025年11月29日～ 2026年5月28日
当期分配金	850
(対基準価額比率)	3.180%
当期の収益	850
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,651

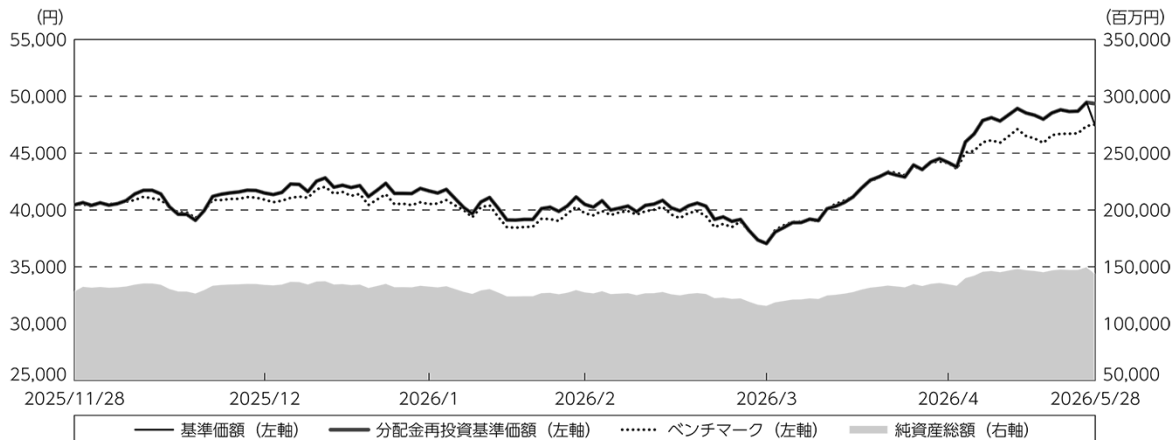
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：40,450円

期 末：47,403円 (既払分配金(税込み)：1,950円)

騰落率： 22.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首(2025年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円換算ベース)です。ベンチマークは、作定期首(2025年11月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 2026年1月にFRB(米連邦準備制度理事会)による追加利下げへの期待が高まったこと、AI利用の広がりを追い風とした業績成長の期待感からAIハードウェア関連株などが上昇したこと
- ・ 4月に米国とイランが2週間の停戦合意を発表し、ホルムズ海峡の開放期待が高まったこと、米半導体企業が決算で市場予想を大きく上回る売上見通しを示したこと
- ・ 米ドルに対して円安が進行したこと

＜Bコース＞

(下落)

- ・ 2月にAIにより企業の既存業務が代替されるとの懸念からソフトウェア関連株などが下落したこと
- ・ 3月に中東情勢の緊迫化が嫌気されたこと、エネルギー価格の上昇などを受けたインフレへの懸念が高まったこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では4.5ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+22.0%となり、ベンチマークの+17.5%を4.5ポイント上回りました。

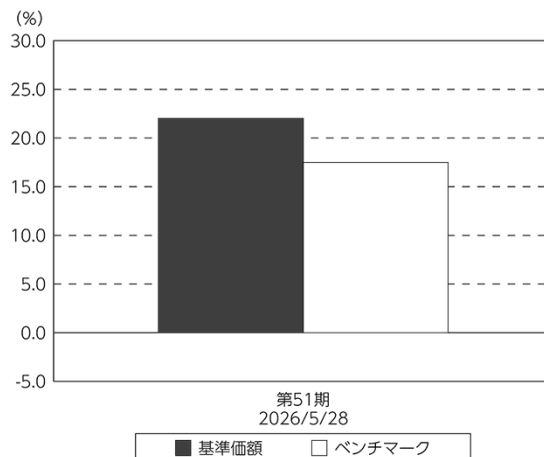
(主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったマイクロン・テクノロジー（半導体・半導体製造装置）やルメンタム・ホールディングス（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② 業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った情報技術セクターをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったゼットスケラー（ソフトウェア）やシフト4・ペイメント（金融サービス）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② 業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを下回った金融セクターやコミュニケーション・サービスセクターをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（税引前配当込み、円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第51期
	2025年11月29日～ 2026年5月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,950 3.951%
当期の収益	1,950
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	38,829

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース／Bコース>

○投資環境

米国の株式市場は、当期初、FRBによる追加利下げへの期待が高まったことなどを受け、上昇基調で始まりました。2026年2月には、AIにより企業の既存業務が代替されるとの懸念からソフトウェア関連株などを中心に下落しました。3月に入ると中東情勢の緊迫化が嫌気されたことや、エネルギー価格の上昇などを受けたインフレ率の高止まりが警戒されたことなどからさらに下落しました。しかしその後は、米国とイランが2週間の停戦合意を発表し、ホルムズ海峡の開放期待が高まったことなどから反発し、当期において米国の株式市場は上昇しました。為替市場については、米ドルに対して円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国NASDAQオープンAコース]

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。
実質外貨建資産に対しては、対円ででの為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減を図りました。

[米国NASDAQオープンBコース]

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

[マザーファンド]

米国NASDAQオープンマザーファンド

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 情報技術セクターについては、オーバーウェイト(ベンチマークに比べ高めの投資比率)幅を拡大させました。
- (2) ヘルスケアセクターについては、アンダーウェイト(ベンチマークに比べ低めの投資比率)からオーバーウェイトへウェイトを引き上げました。
- (3) 資本財・サービスセクターについては、オーバーウェイトからアンダーウェイトへウェイトを引き下げました。

<Aコース／Bコース>

◎今後の運用方針

[米国NASDAQオープンAコース]

マザーファンドを高位に組み入れます。

実質外貨建資産に対しては、対円での為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減を図ります。

[米国NASDAQオープンBコース]

マザーファンドを高位に組み入れます。

[マザーファンド]

米国経済は、中東情勢の緊迫化による影響はみられるものの底堅く推移しています。4月のCPI（消費者物価指数）は前年同月比+3.8%となり、3月（同+3.3%）より伸び率が高まりました。一方で、貯蓄を取り崩す形で4月の実質個人消費は前月比+0.1%とプラスを維持しました。4月の非農業部門雇用者数も前月差+11.5万人と2桁増が続いています。今後も中東情勢を背景とした景気や物価への悪影響は懸念されるものの、景気的大幅減速は避けられるとみています。中東情勢によるエネルギー価格の上昇など物価上振れ圧力を背景に、FOMC（米連邦公開市場委員会）では年内利下げを支持する参加者が減少しており、引き続き中東情勢の推移と金融政策の動向には注視が必要と考えています。

このような環境のもと、当ファンドの運用としては、外部環境の変化に対する影響を受けにくく、着実に収益をあげる力を持つ企業を中心に銘柄選択を行なっていく考えです。引き続き各銘柄の成長性を精査し、成長性に対してバリュエーション（投資価値評価）が割安と判断される銘柄の組み入れを行なってまいります。

ファンドは、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）によって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックはファンドの合法性または適格性、およびファンドに関連する記述および開示の正確性または充足性について保証するものではありません。

ナスダックは、ファンドの受益者または公衆一般のいかなる者に対しても、証券一般またはファンドへの投資について推奨するものでなく、Nasdaq Composite[®]が一般的な株式市況に追随することについて、明示的または黙示的に表明もしくは担保するものでもありません。

ナスダックと野村アセットマネジメント株式会社（以下「被許諾者」といいます。）との関係は、Nasdaq Composite[®]および Nasdaq[®]の登録商標またはサービスマーク、およびナスダックの商号について使用を許諾すること、および被許諾者やファンドとは無関係にナスダックが決定し、構築し、計算する Nasdaq Composite[®]の使用を許諾することに限られます。

ナスダックは、Nasdaq Composite[®]を決定し、構築し、計算するに当たっては、被許諾者またはファンドの受益者の必要性を考慮する義務はありません。ナスダックは、発行されるファンドのタイミング、価格または数量の決定について、またはファンドを金銭に換価するための方程式の決定や計算について責任を負わず、またこれに関与しません。

ナスダックは、ファンドの管理、販売、取引に関連していかなる責任を負うこともありません。

ナスダックは、Nasdaq Composite[®]とそれに含まれるデータの正確性と一貫性を保証するものではありません。ナスダックは、被許諾者、ファンドの受益者、その他いかなる者に対しても、Nasdaq Composite[®]とそれに含まれるデータの使用から得られる結果について、明示的または黙示的に担保するものではありません。

ナスダックは、Nasdaq Composite[®]とそれに含まれるデータに関して、特定の目的や使用への適合性を明示的または黙示的に担保するものではなく、そのような担保を明示的に排除するものです。

上記の規定を制限することなく、ナスダックは、逸失利益について、または特別、付随的、懲罰的、間接的、結果的な損害賠償について通知されたとしても、このような損害賠償については、いかなる責任も負いません。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月29日～2026年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	191	0.840	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(92)	(0.404)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(87)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.036)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	200	0.880	
期中の平均基準価額は、22,750円です。			

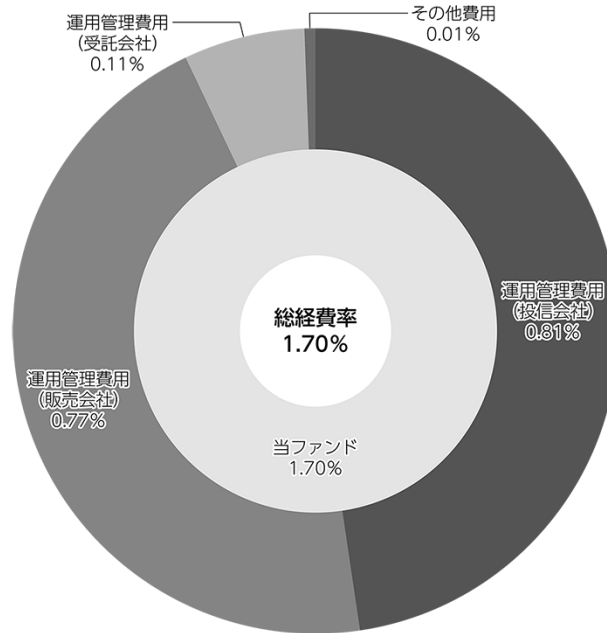
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2025年11月29日～2026年5月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国NASDAQオープンマザーファンド	984,711	10,701,899	1,177,519	12,877,975

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年11月29日～2026年5月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国NASDAQオープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	210,109,479千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	136,601,144千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月29日～2026年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国NASDAQオープンマザーファンド	1,039,657	846,850	10,977,378

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<Aコース>

○投資信託財産の構成

(2026年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	10,977,378	94.7
コール・ローン等、その他	617,200	5.3
投資信託財産総額	11,594,578	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（152,994,187千円）の投資信託財産総額（154,080,068千円）に対する比率は99.3%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝159.66円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,120,179,139
コール・ローン等	617,187,600
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	10,977,378,626
未収入金	10,525,600,407
未収利息	12,506
(B) 負債	11,121,067,545
未払金	10,616,180,586
未払収益分配金	361,232,008
未払解約金	54,349,083
未払信託報酬	89,132,295
その他未払費用	173,573
(C) 純資産総額(A－B)	10,999,111,594
元本	4,249,788,330
次期繰越損益金	6,749,323,264
(D) 受益権総口数	4,249,788,330口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,882円

(注) 期首元本額は4,826,496,738円、期中追加設定元本額は253,589,160円、期中一部解約元本額は830,297,568円、1口当たり純資産額は2.5882円です。

○損益の状況 (2025年11月29日～2026年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	596,953
受取利息	596,953
(B) 有価証券売買損益	1,784,934,089
売買益	2,496,748,766
売買損	△ 711,814,677
(C) 信託報酬等	△ 89,367,879
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,696,163,163
(E) 前期繰越損益金	1,810,396,169
(F) 追加信託差損益金	3,603,995,940
(配当等相当額)	(6,481,293,331)
(売買損益相当額)	(△2,877,297,391)
(G) 計(D＋E＋F)	7,110,555,272
(H) 収益分配金	△ 361,232,008
次期繰越損益金(G＋H)	6,749,323,264
追加信託差損益金	3,603,995,940
(配当等相当額)	(6,481,293,331)
(売買損益相当額)	(△2,877,297,391)
分配準備積立金	3,145,327,324

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース>

(注) 分配金の計算過程 (2025年11月29日～2026年 5月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年11月29日～ 2026年 5月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	570,143円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,695,593,020円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,481,293,331円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,810,396,169円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,987,852,663円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	23,501円
g. 分配金	361,232,008円
h. 分配金(1万円当たり)	850円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金 (税込み)	850円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2026年4月1日＞

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月29日～2026年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 343	% 0.840	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(165)	(0.404)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(156)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(22)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.036)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	359	0.880	
期中の平均基準価額は、40,889円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

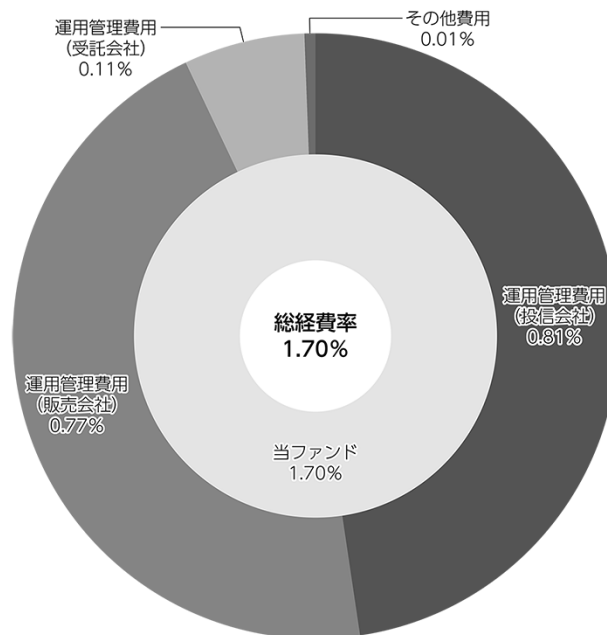
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況 (2025年11月29日～2026年5月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国NASDAQオープンマザーファンド	439,682	4,653,650	1,536,655	17,745,517

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2025年11月29日～2026年5月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国NASDAQオープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	210,109,479千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	136,601,144千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2025年11月29日～2026年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2026年5月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国NASDAQオープンマザーファンド	12,136,649	11,039,677	143,102,920

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<Bコース>

○投資信託財産の構成

(2026年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	143, 102, 920	94. 7
コール・ローン等、その他	7, 949, 916	5. 3
投資信託財産総額	151, 052, 836	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。
*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（152,994,187千円）の投資信託財産総額（154,080,068千円）に対する比率は99.3%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝159.66円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	151, 052, 836, 490
コール・ローン等	7, 949, 755, 298
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	143, 102, 920, 100
未収利息	161, 092
(B) 負債	7, 667, 881, 561
未払収益分配金	5, 898, 349, 751
未払解約金	662, 702, 445
未払信託報酬	1, 104, 677, 454
その他未払費用	2, 151, 911
(C) 純資産総額(A－B)	143, 384, 954, 929
元本	30, 247, 947, 443
次期繰越損益金	113, 137, 007, 486
(D) 受益権総口数	30, 247, 947, 443口
1万口当たり基準価額(C／D)	47, 403円

(注) 期首元本額は31,673,456,295円、期中追加設定元本額は3,565,427,918円、期中一部解約元本額は4,990,936,770円、1口当たり純資産額は4.7403円です。

○損益の状況 (2025年11月29日～2026年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4, 885, 117
受取利息	4, 885, 117
(B) 有価証券売買損益	27, 545, 452, 342
売買益	28, 511, 784, 124
売買損	△ 966, 331, 782
(C) 信託報酬等	△ 1, 106, 829, 365
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	26, 443, 508, 094
(E) 前期繰越損益金	18, 456, 926, 069
(F) 追加信託差損益金	74, 134, 923, 074
(配当等相当額)	(78, 448, 440, 565)
(売買損益相当額)	(△ 4, 313, 517, 491)
(G) 計(D＋E＋F)	119, 035, 357, 237
(H) 収益分配金	△ 5, 898, 349, 751
次期繰越損益金(G＋H)	113, 137, 007, 486
追加信託差損益金	74, 134, 923, 074
(配当等相当額)	(78, 448, 440, 565)
(売買損益相当額)	(△ 4, 313, 517, 491)
分配準備積立金	39, 002, 084, 412

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

(注) 分配金の計算過程 (2025年11月29日～2026年 5月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年11月29日～ 2026年 5月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,663,751円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	26,438,844,343円
c. 信託約款に定める収益調整金	78,448,440,565円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	18,456,926,069円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	123,348,874,728円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	40,779円
g. 分配金	5,898,349,751円
h. 分配金(1万円当たり)	1,950円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金 (税込み)	1,950円
-----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2026年4月1日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年5月28日現在)

<米国NASDAQオープンマザーファンド>

下記は、米国NASDAQオープンマザーファンド全体(11,886,527千口)の内容です。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALPHABET INC-CL A		2,153	2,755	107,130	17,104,446	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC		3,147	2,437	66,249	10,577,450	大規模小売り
APPLE INC		1,874	1,949	60,590	9,673,940	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS		—	846	37,939	6,057,481	半導体・半導体製造装置
APPROVIN CORP-CLASS A		—	453	25,734	4,108,699	ソフトウェア
ARGENX SE-ADR		109	99	8,173	1,304,976	バイオテクノロジー
ASTERA LABS INC		610	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AXON ENTERPRISE INC		122	—	—	—	航空宇宙・防衛
BROADCOM INC		1,559	1,683	71,007	11,337,053	半導体・半導体製造装置
CBOE GLOBAL MARKETS INC		—	533	18,552	2,962,130	資本市場
CADENCE DESIGN SYS INC		369	—	—	—	ソフトウェア
CISCO SYSTEMS		2,406	—	—	—	通信機器
CINTAS CORP		739	961	16,323	2,606,217	商業サービス・用品
CLOUDFLARE INC - CLASS A		526	—	—	—	情報技術サービス
CONFLUENT INC-CLASS A		5,520	—	—	—	ソフトウェア
COPART INC		3,774	—	—	—	商業サービス・用品
DATADOG INC - CLASS A		—	1,034	22,935	3,661,826	ソフトウェア
META PLATFORMS INC-CLASS A		670	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
INNODATA INC		1,259	—	—	—	専門サービス
INSULET CORP		270	888	12,965	2,070,101	ヘルスケア機器・用品
INTUITIVE SURGICAL INC		—	528	22,132	3,533,742	ヘルスケア機器・用品
KLA CORP		—	105	20,707	3,306,090	半導体・半導体製造装置
LUMENTUM HOLDINGS INC		694	—	—	—	通信機器
MAGNITE INC		6,133	5,615	7,496	1,196,815	メディア
MICROSOFT CORP		1,394	1,339	55,264	8,823,572	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY		1,188	432	40,181	6,415,391	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC		608	974	28,680	4,579,113	情報技術サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		110	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NATERA INC		—	529	10,744	1,715,469	バイオテクノロジー
NETFLIX INC		—	3,014	26,327	4,203,415	娯楽
NVIDIA CORP		6,614	5,510	117,142	18,702,987	半導体・半導体製造装置
OREILLY AUTOMOTIVE INC,		1,124	1,796	15,987	2,552,642	専門小売り
RUBRIK INC-A		1,414	—	—	—	ソフトウェア
SANDISK CORP		—	172	27,346	4,366,216	コンピュータ・周辺機器
SERVICENOW INC		96	—	—	—	ソフトウェア
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A		2,979	3,160	13,572	2,166,937	金融サービス
SNOWFLAKE INC		603	—	—	—	情報技術サービス
TKO GROUP HOLDINGS INC		647	584	10,958	1,749,582	娯楽
TERADYNE INC		—	375	14,101	2,251,388	半導体・半導体製造装置
TESLA INC		590	411	18,125	2,893,872	自動車
TRADE DESK INC/THE -CLASS A		6,209	—	—	—	メディア
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A		1,166	1,256	12,670	2,022,976	資本市場
UBER TECHNOLOGIES INC		1,352	—	—	—	陸上運輸
VARONIS SYSTEMS INC		1,774	—	—	—	ソフトウェア
WESTERN DIGITAL CORP		1,198	—	—	—	コンピュータ・周辺機器

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円	
WORKDAY INC-CLASS A		—	1,116	13,894	2,218,347
ZSCALER INC		425	—	—	—
SEAGATE TECHNOLOGY		—	466	40,607	6,483,406
合 計	株 数 ・ 金 額	61,428	41,026	943,544	150,646,294
	銘柄 数 < 比 率 >	36	29	—	< 97.8% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄のくゝ内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

米国NASDAQオープンマザーファンド

運用報告書

第25期（決算日2025年11月28日）

作成対象期間（2024年11月29日～2025年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ないます。 株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。 株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率	Nasdaq 総合指数 (税引前配当込み、円換算ベース)	騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2021年11月29日)	48,150	34.8	66,000.70	39.9	95.1	—	30,709
22期(2022年11月28日)	41,730	△13.3	58,951.57	△10.7	93.8	—	38,379
23期(2023年11月28日)	62,195	49.0	80,328.32	36.3	98.4	—	44,808
24期(2024年11月28日)	88,461	42.2	110,947.62	38.1	98.0	—	96,520
25期(2025年11月28日)	105,355	19.1	140,375.36	26.5	99.4	—	138,819

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝Nasdaq総合指数（税引前配当込み、円換算ベース））は、Nasdaq Composite Index*をもとに、委託会社が円換算した指数です。
*Nasdaq Composite Indexは、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

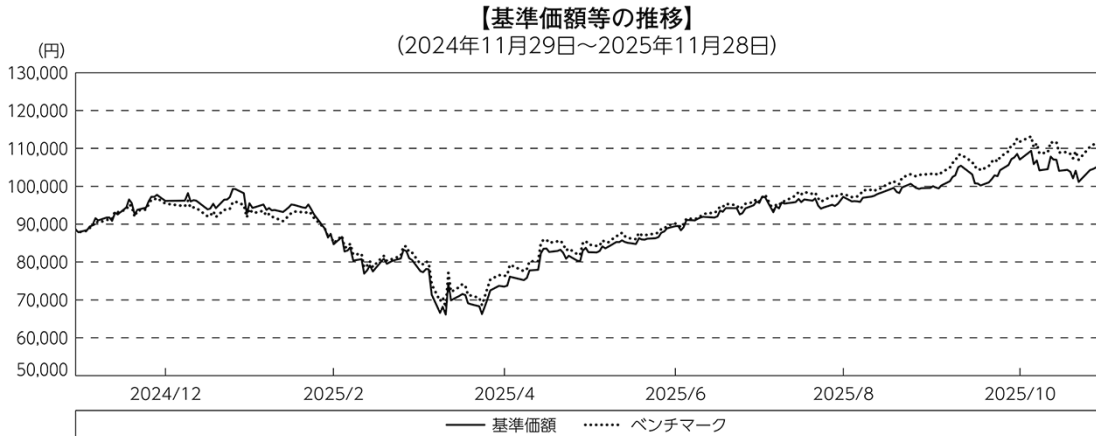
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Nasdaq 総合指数 (税引前配当込み、円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2024年11月28日	円 88,461	% —		% —	% 98.0	% —
11月末	87,882	△ 0.7	110,194.67	△ 0.7	94.9	—
12月末	96,121	8.7	119,726.07	7.9	98.1	—
2025年 1 月末	94,504	6.8	116,675.27	5.2	98.0	—
2 月末	84,697	△ 4.3	106,615.64	△ 3.9	98.1	—
3 月末	77,573	△12.3	99,574.06	△10.3	97.6	—
4 月末	73,492	△16.9	95,731.17	△13.7	97.1	—
5 月末	82,617	△ 6.6	106,177.22	△ 4.3	98.2	—
6 月末	89,458	1.1	113,064.05	1.9	98.7	—
7 月末	97,201	9.9	121,592.23	9.6	96.8	—
8 月末	97,186	9.9	122,923.99	10.8	97.9	—
9 月末	100,001	13.0	129,727.61	16.9	99.0	—
10月末	107,087	21.1	140,189.12	26.4	99.1	—
(期 末) 2025年11月28日	105,355	19.1	140,375.36	26.5	99.4	—

*騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（税引前配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 2025年4月に相互関税を巡る米中間の緊張緩和に対して楽観的な見方が広がったこと
- ・ 6月に米中間の貿易協議進展への期待が高まったこと
- ・ 7月に米国の日本やEU（欧州連合）との貿易交渉合意が好感されたこと
- ・ 9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを実施したこと
- ・ 米ドルに対して円安が進行したこと

(下落)

- ・ 2月にトランプ米大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったこと
- ・ 3月にトランプ米大統領がカナダとメキシコ、中国からの輸入品に対する追加関税を発動したこと
- ・ 4月にトランプ米政権による相互関税の発表を受け世界的な景気減速への警戒感が高まったこと
- ・ 11月に高値警戒感から大手半導体企業の決算を前にハイテク関連銘柄中心に下落したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 資本財・サービスセクターや情報技術セクターについては、オーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）幅を縮小させました。
- (2) 一般消費財・サービスセクターについては、ベンチマーク並みからアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）へ引き下げました。
- (3) コミュニケーション・サービスセクターについては、アンダーウェイトからオーバーウェイトへウェイトを引き上げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

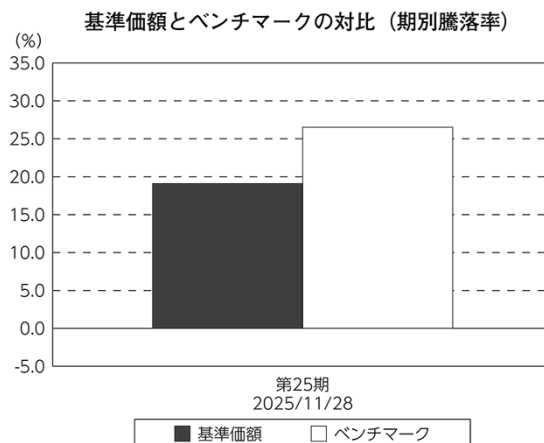
* ベンチマーク対比では7.4ポイントのマイナス
基準価額の騰落率は+19.1%となり、ベンチマークの+26.5%を7.4ポイント下回りました。

(主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったブロードコム（半導体・半導体製造装置）やマイクロン・テクノロジー（半導体・半導体製造装置）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② 業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを下回った一般消費財・サービスセクターをアンダーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったザ・トレードデスク（メディア）やシフト4・ペイメンツ（金融サービス）をオーバーウェイトとしたこと
- ② 業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを下回った資本財・サービスセクターをオーバーウェイトとしたこと



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（税引前配当込み、円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

米国経済は、基調は底堅く推移しているものの労働市場は弱い模様です。11月の米総合PMI（購買担当者景気指数）は54.8と引き続き良好です。一方で、雇用サービス会社のADPが公表する10月民間雇用者数は前月差+4.2万人と増加しましたが、9月には雇用者数が減少するなど減速傾向が見られます。10月以降のCPI（消費者物価指数）は政府閉鎖の影響で未公表ですが、追加関税の価格転嫁が進むにつれ物価全体は押し上げられるとみており、景気には減速感が生じる見通しです。10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨によると、利下げ余地は認めるものの実施時期について意見が分かれていることが再確認されており、今後の金融政策の不確実性は高く注視が必要です。

○運用方針

このような環境のもと、当ファンドの運用としては、外部環境の変化に対する影響を受けにくく、着実に収益をあげる力を持つ企業を中心に銘柄選択を行なっていく考えです。引き続き各銘柄の成長性を精査し、成長性に対してバリュエーション（投資価値評価）が割安と判断される銘柄の組み入れを行なってまいります。

ファンドは、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）によって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックはファンドの合法性または適格性、およびファンドに関連する記述および開示の正確性または充足性について保証するものではありません。

ナスダックは、ファンドの受益者または公衆一般のいかなる者に対しても、証券一般またはファンドへの投資について推奨するものでなく、Nasdaq Composite^(R)が一般的な株式市況に追随することについて、明示的または黙示的に表明もしくは担保するものでもありません。

ナスダックと野村アセットマネジメント株式会社（以下「被許諾者」といいます。）との関係は、Nasdaq Composite^(R)および Nasdaq^(R)の登録商標またはサービスマーク、およびナスダックの商号について使用を許諾すること、および被許諾者やファンドとは無関係にナスダックが決定し、構築し、計算するNasdaq Composite^(R)の使用を許諾することに限られます。

ナスダックは、Nasdaq Composite^(R)を決定し、構築し、計算するに当たっては、被許諾者またはファンドの受益者の必要性を考慮する義務はありません。

ナスダックは、発行されるファンドのタイミング、価格または数量の決定について、またはファンドを金銭に換価するための方程式の決定や計算について責任を負わず、またこれに関与しません。

ナスダックは、ファンドの管理、販売、取引に関連していかなる責任を負うこともありません。

ナスダックは、Nasdaq Composite^(R)とそれに含まれるデータの正確性と一貫性を保証するものではありません。ナスダックは、被許諾者、ファンドの受益者、その他いかなる者に対しても、Nasdaq Composite^(R)とそれに含まれるデータの使用から得られる結果について、明示的または黙示的に担保するものではありません。

ナスダックは、Nasdaq Composite^(R)とそれに含まれるデータに関して、特定の目的や使用への適合性を明示的または黙示的に担保するものではなく、そのような担保を明示的に排除するものです。

上記の規定を制限することなく、ナスダックは、逸失利益について、または特別、付随的、懲罰的、間接的、結果的な損害賠償について通知されたとしても、このような損害賠償については、いかなる責任も負いません。

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 58 (58)	% 0.064 (0.064)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	61	0.067	
期中の平均基準価額は、90,651円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月29日～2025年11月28日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 76,124 (1,806)	千米ドル 988,249 (ー)	百株 64,956	千米ドル 859,565

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合		
項	目	当 期
(a)	期中の株式売買金額	275, 275, 815千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額	120, 101, 543千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)	2. 29

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月29日～2025年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月28日現在)

外国株式						
銘	柄	期首(前期末) 株 数	当 期 株 数	末		業 種 等
				評 価	額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALPHABET INC-CL A		863	2, 153	68, 885	10, 789, 494	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC		2, 770	3, 147	72, 116	11, 295, 631	大規模小売り
APPLE INC		1, 680	1, 874	52, 012	8, 146, 775	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS		1, 455	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ARGENX SE-ADR		—	109	10, 020	1, 569, 513	バイオテクノロジー
ARISTA NETWORKS INC		224	—	—	—	通信機器
ASTERA LABS INC		—	610	9, 407	1, 473, 484	半導体・半導体製造装置
AXON ENTERPRISE INC		160	122	6, 526	1, 022, 167	航空宇宙・防衛
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC		343	—	—	—	バイオテクノロジー
BROADCOM INC		2, 080	1, 559	61, 989	9, 709, 354	半導体・半導体製造装置
CDW CORPORATION		766	—	—	—	電子装置・機器・部品
CADENCE DESIGN SYS INC		—	369	11, 322	1, 773, 473	ソフトウェア
CISCO SYSTEMS		—	2, 406	18, 302	2, 866, 711	通信機器
CINTAS CORP		540	739	13, 641	2, 136, 737	商業サービス・用品
CLOUDFLARE INC - CLASS A		—	526	10, 361	1, 622, 948	情報技術サービス
CONFLUENT INC-CLASS A		2, 100	5, 520	12, 050	1, 887, 416	ソフトウェア
COPART INC		1, 622	3, 774	14, 624	2, 290, 596	商業サービス・用品
COSTCO WHOLESALE CORPORATION		110	—	—	—	生活必需品流通・小売り
META PLATFORMS INC-CLASS A		218	670	42, 451	6, 649, 236	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FORTINET INC		1, 000	—	—	—	ソフトウェア
INNODATA INC		—	1, 259	7, 219	1, 130, 728	専門サービス
INSULET CORP		390	270	8, 823	1, 382, 040	ヘルスケア機器・用品
KLA CORP		167	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LUMENTUM HOLDINGS INC		—	694	21, 394	3, 351, 041	通信機器
MAGNITE INC		10, 110	6, 133	9, 000	1, 409, 697	メディア
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA		243	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル 千円	
MARVELL TECHNOLOGY INC		1,249	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		1,350	1,394	67,678 10,600,514	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY		1,220	1,188	27,354 4,284,596	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC		—	608	19,850 3,109,147	情報技術サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		—	110	10,248 1,605,214	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC		205	—	—	通信機器
NVIDIA CORP		5,850	6,614	119,223 18,674,049	半導体・半導体製造装置
OREILLY AUTOMOTIVE INC,		—	1,124	11,409 1,787,105	専門小売り
ORACLE CORPORATION		355	—	—	ソフトウェア
QUALCOMM INC		870	—	—	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS		78	—	—	バイオテクノロジー
RUBRIK INC-A		—	1,414	9,639 1,509,793	ソフトウェア
SERVICENOW INC		—	96	7,770 1,217,066	ソフトウェア
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A		1,620	2,979	20,903 3,274,137	金融サービス
SNOWFLAKE INC		390	603	14,994 2,348,541	情報技術サービス
TKO GROUP HOLDINGS INC		—	647	12,511 1,959,604	娯楽
TESLA INC		700	590	25,168 3,942,098	自動車
TRADE DESK INC/THE -CLASS A		640	6,209	24,283 3,803,508	メディア
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A		608	1,166	12,583 1,970,949	資本市場
UBER TECHNOLOGIES INC		1,999	1,352	11,581 1,813,968	陸上運輸
VARONIS SYSTEMS INC		—	1,774	5,738 898,882	ソフトウェア
WESTERN DIGITAL CORP		—	1,198	18,897 2,959,876	コンピュータ・周辺機器
WILLSCOT HOLDINGS CORP		2,770	—	—	建設・土木
ZSCALER INC		1,010	425	10,713 1,678,096	ソフトウェア
SHARKNINJA INC		700	—	—	家庭用耐久財
合 計	株 数 ・ 金 額	48,455	61,428	880,701 137,944,201	
銘 柄 数 < 比 率 >		36	36	— <99.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	137,944,201	99.4
コール・ローン等、その他	875,063	0.6
投資信託財産総額	138,819,264	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。
* 当期末における外貨建純資産（138,013,091千円）の投資信託財産総額（138,819,264千円）に対する比率は99.4%です。
* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝156.63円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	138,819,264,645
コール・ローン等	843,216,697
株式(評価額)	137,944,201,561
未収配当金	31,835,565
未収利息	10,822
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	138,819,264,645
元本	13,176,307,686
次期繰越損益金	125,642,956,959
(D) 受益権総口数	13,176,307,686口
1万口当たり基準価額(C／D)	105,355円

(注) 期首元本額は10,911,073,040円、期中追加設定元本額は6,528,523,005円、期中一部解約元本額は4,263,288,359円、1口当たり純資産額は10.5355円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・米国NASDAQオープンBコース 12,136,649,721円
・米国NASDAQオープンAコース 1,039,657,965円

○損益の状況 (2024年11月29日～2025年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	470,195,520
受取配当金	453,130,328
受取利息	16,901,710
その他収益金	163,482
(B) 有価証券売買損益	24,094,815,077
売買益	42,347,486,843
売買損	△ 18,252,671,766
(C) 保管費用等	△ 2,425,701
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	24,562,584,896
(E) 前期繰越損益金	85,609,393,530
(F) 追加信託差損益金	50,789,996,053
(G) 解約差損益金	△ 35,319,017,520
(H) 計(D＋E＋F＋G)	125,642,956,959
次期繰越損益金(H)	125,642,956,959

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>